

令和8年度

# 議会の概要



兵庫県丹波篠山市議会

## 1. 位置と地勢

平成11年4月1日、多紀郡4町(篠山町・西紀町・丹南町・今田町)が合併し、市制施行。市制施行20周年を契機に令和元年5月1日、市名を丹波篠山市へ変更。

兵庫県の中東部に位置し、北は丹波市と京都府の福知山市、東は京都府船井郡と南丹市、西は西脇市と加東市、南は三田市と川辺郡等にそれぞれ接している。

京都市から40～50km圏内、関西経済圏の中心都市・大阪から40～50kmにあつて、JR福知山線、舞鶴若狭道、国道173号、176号、372号が走り、兵庫県の内陸地域として、自然環境の豊かな生活・文化圏域である。

また、地勢については南方に連担する山並み、これと平行して、丹波篠山北方の多紀連山山地が東走し、平坦部は、こうした山々に囲まれて広がっており、その中央部を加古川水系篠山川が西流し、別に北へ由良川、南へ武庫川が流れている。市街地及び集落は主としてこの地域に形成されている。一方、篠山盆地といわれるだけに四方が山に囲まれ、全面積の7割を占めている。

## 2. 気 候

冬期は日本海からの寒波の影響も加わり、寒気は比較的きびしく、夏は高温で概して内陸的気候と言える。また、秋から冬にかけて盆地特有の濃霧の発生を見る地域である。

## 3. 面 積

東西31.4km、南北24.7kmの長方形で、広さは377.59km<sup>2</sup>、兵庫県の約4.5%を占める。

地目別にみると、農地44.2km<sup>2</sup>、宅地9.9km<sup>2</sup>、山林166.9km<sup>2</sup>となっており、自然環境の豊かな地域である。

## 4. 人口と世帯

人口の推移は、JR福知山線の複線電化、道路交通網の整備等によりUターン人口の増加と住宅開発等の進展により、昭和60年国勢調査以降は微増傾向にあったが、平成12年国勢調査の46,325人をピークに、平成17年国勢調査で減少に転じ、令和2年国勢調査では、39,611人となっている。一方、世帯については増加傾向にあり、平成12年国勢調査では14,585世帯であったが、令和2年国勢調査では、15,605世帯となっている。

## 5. 人 口 等

区分	H17年 国調	H22年 国調	H27年 国調	R2年 国調	住基(R8.3末)
人口	45,245	43,263	41,490	39,611	38,321 (男 18,477・女 19,844)
世帯	14,960	15,342	15,578	15,605	17,828

人口密度(令和2年国調)104.9人/km<sup>2</sup> 高齢化率(令和2年国調)35.0%

産業別就業人口(R2年国調)	第1次産業	2,172人(10.8%)
	第2次産業	5,276人(26.4%)
	第3次産業	11,802人(59.0%)

## 6. 議員数

令和8年5月1日現在

条例定数	現員	無所属	公明党	日本維新の会	共産党
18人	18人	13人	2人	2人	1人

## 7. 議員一覧表

令和8年5月1日現在

議長	上田英樹	副議長	原田豊彦
		監査委員	渡辺拓道

議席	氏名	年齢	所属委員会	期	党派別
1	金崎美和	48	○産業建設 広報広聴	1	日本維新の会
2	大内正博	44	○総務文教	1	無所属
3	本多紀元	36	産業建設 ◎広報広聴	1	無所属
4	桐村裕一	55	○民生福祉 広報広聴	1	無所属
5	堀毛宏章	73	民生福祉	2	無所属
6	荒木礼子	56	◎産業建設	2	無所属
7	渡辺拓道	62	民生福祉	5	無所属
8	野々村康	66	総務文教 広報広聴	1	無所属
9	降矢杏奈	46	○産業建設 ◎予算決算	1	日本維新の会
10	小島政行	71	産業建設	4	無所属
11	隅田雅春	73	総務文教	5	公明党
12	稲山悟	62	◎民生福祉	1	無所属
13	前田えり子	75	産業建設	5	日本共産党
14	向井千尋	58	◎総務文教	3	無所属
15	安井博幸	72	総務文教 広報広聴	3	無所属
16	岡圭子	60	民生福祉 ○広報広聴	1	公明党
17	原田豊彦	68	総務文教	2	無所属
18	上田英樹	70	産業建設	2	無所属

◎常任委員長 ○常任副委員長

予算決算委員会は全議員で構成

## 8. 議員の年齢別人数

令和8年5月1日現在

30代	40代	50代	60代	70代	平均年齢	最年長	最年少
1人	3人	3人	5人	6人	60.8歳	75歳	36歳

## 9. 議員の経験年数

令和8年5月1日現在

1期	2期	3期	4期	5期
8人	4人	2人	1人	3人

## 10. 財政状況

(単位:千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一 般 会 計	25,017,000	254,240,000	△407,000	△1.6
特 別 会 計	10,571,081	10,935,286	△364,200	△3.3
国民健康保険特別会計	4,445,939	4,894,478	△448,539	△9.2
事 業 勘 定	4,222,772	4,676,707	△453,935	△9.7
直 営 診 療 所 勘 定	223,167	217,771	5,396	2.5
後期高齢者医療特別会計	886,354	818,560	67,794	8.3
介護保険特別会計	5,238,788	5,222,248	16,540	0.3
介護保険事業勘定	5,217,250	5,202,551	14,699	0.3
介護サービス事業勘定	21,538	19,697	1,841	9.3
企 業 会 計	8,142,326	8,233,462	△91,136	△1.1
水道事業会計	3,213,659	3,179,530	34,129	1.1
下水道事業会計	4,928,667	5,053,932	△125,265	△2.5
合 計	43,730,407	44,592,748	862,341	△1.9

## 11. 歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
市 税	5,197,513	20.8	5,096,940	20.0	100,573	2.0
地 方 譲 与 税	266,799	1.1	286,756	1.1	△19,957	△7.0
利 子 割 交 付 金	11,131	0.0	3,531	0.0	7,600	215.2
配 当 割 交 付 金	72,084	0.3	66,577	0.3	5,507	8.3
株式等譲渡所得割交付金	99,837	0.4	100,965	0.4	△1,128	△1.1
法 人 事 業 税 交 付 金	91,213	0.4	68,777	0.3	22,436	32.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,061,692	4.2	981,212	3.9	80,480	8.2
ゴルフ場利用税交付金	73,589	0.3	76,737	0.3	△3,148	△4.1
地 方 特 例 交 付 金	102,652	0.4	29,804	0.1	72,848	244.4
地 方 交 付 税	8,171,990	32.7	8,322,000	32.7	△150,010	△1.8
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,500	0.0	△500	△7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	263,325	1.1	282,197	1.1	△18,872	△6.7
使 用 料 及 び 手 数 料	544,779	2.2	495,576	1.9	49,203	9.9
国 庫 支 出 金	2,895,299	11.6	3,196,164	12.6	△300,865	△9.4
県 支 出 金	1,914,571	7.7	1,702,145	6.7	212,426	12.5
財 産 収 入	25,262	0.1	19,797	0.1	5,465	27.6
寄 附 金	660,500	2.6	676,700	2.6	△16,200	△2.4
繰 入 金	1,667,319	6.6	1,674,824	6.6	△7,505	△0.4
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	350,445	1.4	426,425	1.7	△75,980	△17.8
市 債	1,491,000	5.9	1,794,400	7.1	△303,400	△16.9
環境性能割交付金	0	0	65,973	0.3	△65,973	皆減
合 計	25,017,000	100.0	25,424,000	100.0	△407,000	△1.6

## 12. 歳出

(単位:千円、%)

館	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	200,126	0.8	189,836	0.7	10,290	5.4
総 務 費	3,303,875	13.2	3,640,822	14.3	△336,947	△9.3
民 生 費	8,452,466	33.8	8,124,770	32.0	327,696	4.0
衛 生 費	2,334,211	9.3	2,397,508	9.4	△63,297	△2.6
労 働 費	13,497	0.1	11,917	0.0	1,580	13.3
農 林 水 産 業 費	1,031,129	4.1	1,029,980	4.1	1,149	0.1
商 工 費	484,326	1.9	598,527	2.4	△114,201	△19.1
土 木 費	1,967,134	7.9	2,348,698	9.2	△381,564	△16.2
消 防 費	934,731	3.7	1,198,968	4.7	△264,237	△22.0
教 育 費	3,708,833	14.8	3,304,481	13.0	404,352	12.2
公 債 費	1,679,726	6.7	1,720,468	6.8	△40,742	△2.4
諸 支 出 金	816,946	3.3	768,025	3.0	48,921	6.4
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	25,017,000	100.0	25,424,000	100.0	△407,000	△1.6

## 13. 議会関係経費等

(単位:千円、%)

節	令和8年度		令和7年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1報 酬	78,360	39.2	78,370	41.3
2給 料	20,680	10.3	16,881	8.9
3職 員 手 当 等	47,455	23.7	43,661	23.0
4共 済 費	25,623	12.8	25,476	13.4
7報 償 費	527	0.3	342	0.2
8旅 費	4,587	2.3	5,968	3.1
9交 際 費	500	0.2	500	0.3
10需 用 費	3,926	2.0	3,918	2.1
11役 務 費	1,679	0.8	1,653	0.9
12委 託 料	4,318	2.2	1,045	0.5
13使用料及び賃借料	3,871	1.9	3,249	1.7
17備 品 購 入 費	0	0	510	0.3
19負担金補助及び交付金	8,600	4.3	8,263	4.3
合 計	200,126	100.0	189,836	100.0

## 14. 議員、特別職の報酬

令和8年5月1日現在

職 名	報 酬 額(円)	改定年月日
議 長	475,000	H12. 10. 1
副 議 長	385,000	〃
委 員 長	360,000	〃
議 員	350,000	〃
市 長	837,000 (585,900)	H17. 4. 1 (H31.4.1 特例条例)
副 市 長	666,000 (599,400)	H17. 4. 1 (H31.4.1 特例条例)
教 育 長	612,000 (550,800)	H17.4.1 (H31.4.1 特例条例)

## 15. 委員会

令和8年5月1日現在

名 称		委員数	所 管 事 項
常 任 委 員 会	総務文教	6人	企画総務部、行政経営部、教育委員会、会計課、選挙管理委員会、監査委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会の所管に関する事項、他の常任委員会に属さない事項
	民生福祉	6人	保健福祉部、市民生活部、環境みらい部、消防本部の所管に関する事項
	産業建設	6人	農都創造部、観光交流部、まちづくり部、上下水道部、農業委員会の所管に関する事項
	予算決算	18人	予算・補正予算・決算審査に関すること (決算審査については監査委員を除く)
	広報広聴	6人	議会広報の発行及び議会の広報・広聴に関する事項
特 別 委 員 会	地域医療対策	8人	安心な医療体制を保持するために必要な調査研究
その他の委員会	議会運営	7人	議会運営、会議規則、委員会条例及び議長の諮問に関する事項

## 16. 議会運営

### ①議案の審議方法

- 予算・補正予算・決算・・・ 予算決算委員会で審査(分科会方式)  
 条例 …… 原則、所管の委員会に付託  
 請願 …… 議会運営委員会で取扱いを協議  
 陳情 …… 持参に限り議会運営委員会で取扱いを協議  
 郵送については取り上げない

### ②一般質問

#### 通告

- ・質問項目ごとに要旨を明確に記入して提出する
- ・質問の時期 6・9・12・3月の第3水曜日・木曜日(原則)

#### 形式

- ・一括質疑方式及び一問一答方式の選択制

#### 質問者数と質問時間

- ・代表質問(3月のみ) 各会派1名以内 質問のみ40分以内
  - ・個人質問 制限なし 質問のみ30分以内
- 一括質疑方式及び一問一答方式も同時間内とする

## 17. 全員協議会

- 必要に応じて開催、平成20年度より原則公開  
 協議事項

- イ. 執行部からの協議事項・報告事項
- ロ. 議員間の連絡調整
- ハ. その他

## 18. 議会広報紙

6月・9月・12月・3月の本会議毎に年4回発行

発行日は本会議終了後の翌月

発行部数:17,000部

令和8年度予算額:1,776,720円

※平成22年度より広告掲載(1枠年間40,000円×2枠)を開始

令和4年からは4枠に拡大(40,000円×2枠、20,000円×2枠)

令和8年度から4枠×40,000円

## 19. 政務活動費

1人月額20,000円交付

(会派及び会派無所属議員の申請に基づき、半期ごとに交付)

## 20. 議長交際費

令和8年度予算額:500,000円

## 21. 傍聴

傍聴可能人数 28人

先着順

令和8年4月 傍聴規則の改正(体調管理のための水分補給が可能など)

## 22. インターネット配信等

- ・平成14年12月定例会からインターネットによる議会中継を実施
- ・平成30年9月定例会から議会中継方法を変更(YouTubeを利用したライブ・録画中継を実施)
- ・令和元年9月から常任委員会の審査をライブ中継(YouTubeを利用)
- ・本庁舎(ロビー・議場前)に設置のモニターにて、視聴(リアルタイムのみ)が可能
- ・令和5年12月からホームページ上に本会議資料の掲載を開始
- ・令和6年2月より常任委員会審査の録画配信を開始

## 23. 議会基本条例

平成23年12月制定、平成24年4月施行

(議会報告会)・・・毎年、5月と11月に分けて市内6か所で開催、議会報告の後、テーマに基づき意見交換を実施

(令和2年11月、令和3年度中はコロナ禍のためオンラインでの動画配信(YouTubeを利用))

(議員と語る会・・・報告会の多様な開催の1つとして、市民等で構成される団体と意見交換を行う)

(政策討論会)・・・市政に関する重要な政策及び課題に対して、議会としての共通認識の醸成を図り、合意形成を得るため、必要に応じ、実施

文書質問制度の導入(令和8年4月改正)

**24. ICT 化の推進**

平成26年3月 タブレット端末の貸与、クラウド文書共有システムの導入  
令和 2年2月 傍聴者へタブレット端末の貸与(本会議資料)  
令和 3年2月 委員会条例改正(オンライン委員会開催可能)  
令和 8年4月 会議規則改正(オンライン化対応)

**25. 議会における危機管理体制**

平成30年7月 篠山市議会業務継続計画(議会BCP)を策定  
篠山市議会災害対策会議設置要綱を制定

**26. 通年会期の導入**

令和元年5月1日から地方自治法第102条の2第1項の規定に基づく、通年会期を導入。

**27. 議員政治倫理条例**

令和4年3月制定、令和4年4月施行

**28. 議員報酬等の特例に関する条例**

令和5年6月制定、施行

**29. 議員の請負状況の公表に関する条例の制定**

令和6年3月制定、令和6年4月施行

**30. 議会事務局**

令和8年4月1日現在

職員数 6人(局長 1—参事 1—課長 1—係長 1—書記 2)

※定数は6人